

日経ビジネス

O N L I N E

ニュースを斬る

ホタルの光を取り巻く闇、渦中のA氏を直撃！

2015年3月25日(水) 吉野 次郎

3月末に東京都板橋区にある板橋区立「ホタル生態環境館」が閉館する。1989年から累代飼育しているホタルが生息しており、毎年2万匹が成虫になるとされてきたが、今年1月に板橋区は、「累代飼育はされておらず、外部から成虫を持ち込んでいた」とする報告書を公表した。

真実を知るのは、昨年3月に区から懲戒免職処分を受けた、施設の元館長A氏だ。A氏は区の職員ながら、「ホタル飼育の第一人者」として、たびたびテレビや新聞で取り上げられていた。そのA氏が取材に応じた。

本当に累代飼育していたのか、まずは単刀直入に聞いてみた。

「自分は利権政治の犠牲者だ」

「私は間違いなく、24代にわたって毎年ホタルを世代交代させてきた。そのルーツは、私の母の故郷である福島県大熊町などのホタルだ。大熊町は福島第1原子力発電所のある町で、東日本大震災での事故以降、立ち入り禁止になっている。大熊町の被災者は、板橋区のホタルを『希望の光』と思ってきていた。それがホタル生態環境館の跡地利用に絡む、利権政治によって、失われてしまった」



ホタルは累代飼育されていたのか、それとも外部から持ち込まれたのか。※写真はイメージです(写真:時事通信フォト)

一体、どのような利権が絡んでいたというのか。

「ホタル生態環境館を取り壊し、跡地に介護老人ホームの建設を目論む会社が板橋区内にある。その会社社長が、区議会議員Kのスポンサーで、そのK議員の手下にM議員がいる。そしてM議員が所属する政党の系列の病院が、介護老人ホームを運営したがつている。跡地に絡む利権を獲得したいK議員とM議員が、私を悪者に仕立て上げて、ホタル生態環境館を廃止に追い込もうと、動いた」

にわかには信じがたい説明は、さらに続く。

「7万匹の幼虫が意図的に殺された」

「まず2012年にホタル生態環境館を管轄する区役所の部署の要職に、私の天敵を配して、施設のスタッフや、飼育を委託している会社社長らを尋問して回った。さらに昨年1月に施設にやってきて、生息数の調査に踏み切った。その時期、施設ではホタルの幼虫を人工のせせらぎで育てている。せせらぎには、7万～9万匹の幼虫がいたはずだ。そのうち2万匹が夏に成虫になるはずだった。

しかし、生息数を調べた人たちは、サンプル調査と称して、せせらぎに7～9万匹いた幼虫をほとんど流して、殺してしまった。そして『幼虫は2匹しか見つからなかった。またせせらぎにいた餌のカワニナの数などから類推すると、幼虫は23匹しか生息していない』と結論付けた。幼虫を意図的に流して、見つからないようにしたに違いない」

DNA鑑定にも大反論

しかし、板橋区の報告書では、「花」の品目でたびたび施設に送られてきていた小包の中に、ホタルの成虫が入っていて、施設の一般公開に合わせて放し飼いにしたとしている。さらに施設に残っていたホタルを調べてDNA(遺伝子)鑑定したところ、大熊町のホタルではなく、西日本地域のDNAを持ったホタルだったと結論付けた。累代飼育などせずに、成虫の売買が盛んな西日本のホタルを購入していたというわけだ。

この点についてはどう弁明するのだろうか。

「小包の中には、成虫ではなく、メスの産卵場所となる『ハナゴケ』が入っていただけだ。またそもそもホタルのDNAは十分に解析されておらず、どのようなDNAがどの地域に固有のものは、まだ分かってない。鑑定した研究者は、DNAの一部だけを見せられて、西日本地域のホタルだと証言したが、別の地域のホタルだった可能性もある。でもウソも100回言えば真実になるという具合に、私を悪人に仕立てようとする人たちが、施設を閉鎖に追い込むストーリーを作り上げて、実現させてしまった」

A氏は館長の立場を追われ、施設も3月末に閉鎖する。これからはどうするつもりなのか、聞いてみた。

「私は区から懲戒免職処分を受けたが、処分の取り消しなどを求める訴えを起し、現在、裁判で争っている。またM議員を名誉毀損で訴えた。私を陥れた人たちをやっつけるまで、私はへこたれませんよ」

板橋区の担当者、「荒唐無稽」と一蹴

そう息巻くA氏と別れて、次に板橋区役所に向かった。ホタル生態環境館を所管する板橋区の井上正三・環境課長が取材に応じた。

「私が着任した2013年に、施設を見学した時、『あれ、ホタルが少ない。A氏は毎年2万匹を成虫に育てていると言ってきたが、本当だろうか』と思った」

井上氏が課長に就任する直前に板橋区は、行財政改革の一環で、建物の老朽化などを理由に、「廃止も含めてホタル生態環境館のあり方を検討する」との方針を打ち出していた。廃止するにしても、現存するホタルをどこかに引き取ってもらわねばならない。引き取り手を探すに当たって生息数を調査する過程で、実際にはホタルがほとんど存在しないことが明るみになったという。井上課長が当初抱いた印象は、正しかったことになる。

さらに板橋区は、施設の元職員から、「ホタルを外部から小包で持ち込んでいた」という証言も得た。

生息数の調査の際に、大量のホタルが流されたとするA氏の主張に対しては、「7万匹もの幼虫が流されたら、網に引っかかるなどして発見できたはずだ」とする。

板橋区は「特定の企業に便宜供与し、自らも営利事業に携わった」などとして、昨年3月にA氏を懲戒免職処分とし、それと前後してホタル飼育の委託企業も変更した。新しい委託会社が飼育を継続した結果、2014年夏に200匹余りが成虫となった。

A氏が主張する2万匹とは大きな乖離があったことについて、井上課長は、「生息数調査の際に、大量に幼虫が流されたことにしないと説明がつかないので、そう言い張っているのだろう」と推測する。

板橋区は今後、A氏側に損害賠償を請求することも視野に入れている。

年5000万円投じた区長の責任

仮に板橋区が主張する通り、A氏がホタルを累代飼育していなかったとすると、これまでなぜその不正を見抜けなかったのかという疑問が残る。A氏は新聞やテレビで、「ホタル飼育の第一人者」として扱われていた。その名声が、A氏に対する盲信につながっていたのかもしれない。

井上課長は、「A氏が属人的に飼育技術を持っていることになっていたため、長年、ホタル生態環境館から異動させられなかった。そんな閉鎖的な環境の施設内で何が行われているのか、外部から伺い知ることができなかった」と反省する。

ホタル生態環境館を維持するために、板橋区は毎年4000万～5000万円の予算を投じてきた。A氏がホタルを累代飼育していなかったとすると、これまで多額の公費をつぎ込んだ大義名分が立たないことになる。

区長を筆頭に、関係者の監督責任は小さくない。

このコラムについて

ニュースを斬る

日々、生み出される膨大なニュース。その本質と意味するところは何か。そこから何を学び取るべきなのか――。本コラムでは、日経ビジネス編集部が選んだ注目のニュースを、その道のプロフェッショナルである執筆陣が独自の視点で鋭く解説。ニュースの裏側に潜む意外な事実、一步踏み込んだ読み筋を引き出します。

日経BP社

日経ビジネスオンライン会員登録・メール配信 — このサイトについて — サイトマップ — お問い合わせ — 利用規約

日経BP社社会案内 — 個人情報について — アクセス履歴の利用について — 著作権について

— 広告ガイド — ID統合について

日経ビジネスオンライン SPECIALは、日経BP社経営情報広告部が企画・編集しているコンテンツです。

Copyright © 2006-2015 Nikkei Business Publications, Inc. All Rights Reserved.